

### 三 労働生産性

#### (一) 労働生産性の推移

一 前年中大巾な上昇を示した鉱工業における労働生産性は、二五年に入つてからも依然上昇傾向を辿り、年間を通じかなりの改善を示した。

二 すなわち、総司令部の生産指数を毎月勤労統計より作成した雇用指数及び総労働時間指数によつて除して算定した労働生産性指数(一人一カ月当り生産高指数及び一人一時間当り生産高指数)のうごきを見ると、二二年を一〇〇として二五年平均では鉱業一五一・六(一四七,五-括弧内は一人一時間当り一以下同じ)、工業二七四・五(二七〇・二〇と二四年平均の鉱業一三一・〇(一三四,二)、工業二〇一・四(二〇三〇)に比すればいずれも著しい向上をみせている。(第三一表参照)

三 これを年間一-一二月の上昇率でみても、鉱業二五・〇%(一六,九%)増、工業五一・八%(三一・四%)増となつており、二四年の鉱業二七・四%(二四,三%)増、工業三三・五%(二一・二%)増に比較すれば、鉱業の上昇率が若干減少しているのに対し、工業の上昇率は昨年のをかなり上廻つている。

四 さらに二五年一月を一〇〇とする指数によつて六月と一二月の状況をみると、六月には鉱業一一一・七(一〇八・六)、工業一二〇・二(一〇七,三)であつたのに対し、一二月には鉱業一二五・〇(一一七・〇)、工業一五一,八(一三一・四)と鉱工業とも六月以降の上昇が大であり、この傾向は特に一〇月以降において顕著にあらわれている。

五 このように上半期における労働生産性の上昇が下半期に比べて低かつたのは、年初以来、輸出の好転を反映して比較的好況であつた紡織工業、金属工業、食料品工業等のほか、公団の廃止や補給金の撤廃を前にして生産の増加に努めた化学肥料、鉄鋼業などにおいてかなりの労働生産性の向上がみられたにも拘わらず、前年以来の需要減退に悩む製材木製品工業、機械器具工業などにおいて、引きつづき労働生産性の停滞がみられたことに基因する。

第三一表 一人一カ月及び一時間当り労働生産性の推移

第三一表 一人一ヵ月及び一時間  
当り労働生産性の推移

	一人一ヵ月当り		一人一時間当り	
	鉱業	工業	鉱業	工業
22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0
23年平均	111.2	148.2	112.6	148.8
24年平均	131.0	201.4	134.2	203.0
25年平均	151.6	274.5	147.5	207.2
25年1月	136.6	220.1	135.8	238.5
2月	141.0	225.6	144.6	222.0
3月	124.9	242.0	136.7	251.3
4月	148.0	247.1	147.0	241.5
5月	150.7	258.3	144.6	265.5
6月	152.6	264.6	147.4	255.9
7月	158.0	268.0	149.3	261.2
8月	147.5	274.7	142.7	267.0
9月	157.2	281.7	148.3	268.8
10月	164.5	310.0	155.8	299.5
11月	169.8	315.0	158.5	299.4
12月	170.8	334.2	158.7	313.5

(註)

- (イ)一人一ヶ月当り生産性指数 =  $\frac{\text{生産指数}}{\text{雇用指数}}$   
(ロ) 一人一時間当り生産性指数 =  $\frac{\text{生産指数}}{\text{雇用指数} \times \text{1ヵ月総労働時間指数}}$
- 生産指数は総司令部発表の生産指数を基準時転換。
- 雇用指数及び総労働時間指数は毎月勤労統計より作成。

六 これに反し下半期においては、輸出の一層の好調によつて前記の諸産業の生産性が確実に増加したのに加え、これまで停滞をつづけていた機械器具及び製材業もまた特需の影響によつて生産を増大し、その結果、各産業が平均的に上昇を示したため、この期における労働生産性は全般的な上昇を招来したものと考えられる。

七 右の如く、本年とくに下半期における労働生産性の向上は極めて著しいものがあつたが、他面毎月勤労統計による雇用指数は常用労働者のみを対象としているため、いわゆる臨時工・社外工等の増加傾向は充分この面に反映されず、ことに朝鮮動乱以後における需要の増大をこれらの雇用人員によつてカバーしようとしていた諸産業(殊に機械器具工業)においては、生産性の上昇は前記の数字を若干下廻るものと推定される。

八 なお、本年における労働生産性の動きにおいて一つの特色として注目されることは、一人一ヵ月当り生産性指数が一人一時間当り生産性指数をかなり上廻っていると、この点では労働時間の増大による生産増加の傾向が指摘される。(第三一表参照)

九 しかしすでに述べた如く、一時間当り労働生産性でみた場合にも、年間で工業は三一・四%、鉱業は一七、〇%の上昇であつて、その上昇率はかなり高いものといわねばならず、とのような一時間当り生産性の増加は、設備の改善、労務配置の適正化とともに主として操業度の上昇及び労働能率の向上に基くものと考えら

れる。

一〇 かくの如く本年における労働生産性は全般的にかなりの上昇を示した結果、戦前・(昭和七-一一年)基準でみた一人一ヵ月当りの労働生産性は二四年平均の鉱業四九・八、工業五四・〇に対し、二五年平均では鉱業五七・九、工業七三・六と著しい回復を示してたり、労働生産性のもつとも高かつた一二月においては鉱業六四・丸、工業八九・六となつている。(第三表参照)

一一 さらに戦前、戦後における一ヵ月当り総労働時間の変動を考慮に入れて、一時間当りの生産性につき極めて大ざつぱな数字を出してみるならば、二五年平均で、鉱業約六五、工業約九五となつており、一二月においては、鉱業約七〇、工業約一一〇と工業ではすでに戦前水準をかなり上廻つていたのが注目される。

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

### 三 労働生産性

#### (二) 主要生産物別にみた労働生産性の推移

一 以上極めて概括的に二五年における労働生産性の推移をみたが、次にこれを裏付ける意味で、生産動態調査にもとづく通産省作成の数字について、主要生産物別の一人一ヵ月当り生産性指数の推移をみてみよう。(第三二表参照)

(注)但し、生糸のみは、農林省蚕糸局の数字より作成した。

(1)綿糸-紡績業においては、海外需要の回復とともに、年初から生産量は著実な増加を示し、操業率は一一月には一〇〇%に近い数字を記録した。

一方、これに併行して設備の拡張が行われ、労務者数も著しい増加を示したが、設備の改善、操業率の上昇、操業日数の増加等によつて、生産の増加が労働量の増大をはるかに上廻り、このため、二四年平均を一〇〇とする指数でみれば一一五年平均は一二六・六となり、二五年一一二月の上昇率も二七%に及んでいた。

(2)生糸-製糸業は、年初における糸価の下落と滞貨の増大によつて大巾な操業短縮を行つたが、下半期においては、内外需要の増加と春繭の増収によつて生産は急激に増加した。しかし、雇用は年初の人員節減後、操業日数の増大にも拘わらず、その増加率は比較的低位にとどまり、このため労働生産性は急激な増加を示し、二五年一月を一〇〇とする指数でみれば一二月の生産性は一九六となり、年間平均でも二四年平均の二九・一%増とたつていた。

(3)硫安-硫安工業は、上半期において電力事情の好転と公団廃止を前にしての生産増によつて顕著な生産増加をみせた。下半期に入つてからも、海外からの需要が増加したため操業率が著しく上昇し、設備改善等と相俟つて生産は年間を通じ相当増加し、一方、合理化によつてかなりの人員節減が行われたため、労働生産性は一一二月で四三%、年平均でも前年を四四%上廻る顕著な上昇を示した。

(4)ア法ソーダーソーダ工業も、化学繊維工業の好況による需要の増加に恵まれ、未稼働工場の再開もあつて、操業率の上昇は極めて著しく、とくに下半期における生産の増加は顕著なものがあつた。しかも、雇用人員は年間を通じほとんど変化をみせていないので、労働生産性は一一二月間に一九一%、年平均で四八%(対二四年平均)の大巾な上昇を示した。

5. 鐵鋼業-鉄鋼業のうち鋼塊のみの例をとつてみると、生産は内外の需要増を反映して三月以降著実に増加し、遊休設備の再開も多く行われて、操業率も多少の上昇を示した。

しかし、これに伴つて労務者数の増加も同時に行われたので、労働生産性は一一二月で二七%の上昇にとどまつたが、年平均では二四年平均を五七%上廻る数字を示していた。

第三二表 昭和25年中における主要生産物別労働生産性の推移

第三二表 昭和25年中における主要生産物  
別労働生産性の推移 (昭和24年平均=100)

年月	綿糸	生糸	硫安	ア ソ ー ダ	セメント	鋼塊	石炭
25年1月	107.9	77.2	114.1	91.1	97.6	141.8	107.2
2月	123.5	102.5	104.6	88.0	92.8	137.6	110.8
3月	114.7	108.0	121.6	118.4	109.0	148.3	90.5
4月	120.2	98.9	142.2	96.0	118.5	155.6	113.8
5月	116.6	113.2	168.0	108.6	124.2	163.6	114.8
6月	128.5	113.7	155.4	109.8	126.6	154.6	116.2
7月	129.0	149.0	163.5	151.8	124.7	157.3	119.2
8月	130.9	164.8	137.7	166.7	131.9	156.5	109.0
9月	130.4	162.3	148.8	184.8	153.3	158.9	118.4
10月	134.4	156.6	165.2	195.1	191.9	169.6	124.5
11月	136.3	152.1	160.1	198.8	169.5	174.7	131.0
12月	136.6	151.6	163.3	265.6	189.5	180.2	134.1
25年平均	126.6	129.1	144.2	148.0	135.7	157.7	115.6
対象 労働量	月末実 働常用 労働者	月 末 在 籍 糸繰工	月 末実働 常用及 臨時 労働者	月 末実働 常用及 臨時 労働者	月 末実働 常用及 臨時 労働者	月末直接 部門実働 常用 労働者	月末実働 常用 労働者

(註) 1. 生糸は農林省蚕糸局発表の機械製糸の生産量及び糸繰工数から算出した。  
2. 生糸以外はすべて通産省通商企業局において、生産動態統計に基づいて作成されたものである。

(6)セメント-セメント工業は燃料・動力事情の好況、内外需要の全般的な好転等を反映して、セメントの生産量は三、四月以降次第に増加し、特需及び輸出によつて在庫の一掃が行われた九月頃からは特に顕著な増大を示し、また、硫安及びア法ソーダ等と同様に操業率も著しく上昇した。一方、雇用労働者数は年間を通じて殆んど変動がみられず、この結果、労働生産性は一一二月で九四%、二四年平均に比較すれば三五・七%の上昇率をみせた。

(7)石炭-石炭鉱業においては他の産業にみられたような生産の大巾な上昇はみられたかつたが、二四年以来の雇用減少傾向が年間を通じて継続したため、二五年平均の労働生産性は対前年平均で一五・六%、一七二月間の上昇は二五%に及んだ。

一三 なお以上の諸産業を通じ、全般的に前年においては、労働生産性の上昇が主として有効需要の減退に伴う人員整理に基因したのに対し、本年においては、むしろこれらの合理化された人員を基礎とし、需要の増大に伴う操業度の急激な上昇が労働生産性向上の主要因をなしたものと考えられる。また、新設備の導入や生産設備の改善なども部分的にはその効果をあらわし始めているものと推定されるが、全般的な設備更新は未だ行われず、この問題はいわゆる資本蓄積の問題として、なお今後にのこされているというべきであろう。

### 三 労働生産性

#### (三) 労働生産性の向上に伴う労務費比率の減少

一四 上述のごとき本年度中における労働生産性の全般的な向上は、輸出入品価格の騰貴等に伴う生産物価格の上昇と相俟つて、総生産価額に対する賃金支払総額の比率であらわされた、いわゆる労務費比率の割合を大巾に減少せしめる結果を招来した。(第三三表参照)

一五 すなわち、毎月勤労統計の雇用指数と平均賃金指数を乗じて作成した賃金支払総額指数を、総司令部発表の生産指数と日銀の生産財実効物価指数とで作成した総生産価額指数によつて除して算定した労務費比率指数の推移についてみると、製造工業においては、二四年平均の七三・六(二二年基準)に対し、二五年平均では五四・九となつており、この間における補給金の廃止その他の特殊要因を考慮に入れても、労働費用は一般に減少の傾向を強めているものと推察される。

第三三表 製造工業における労務費比率指数の推移

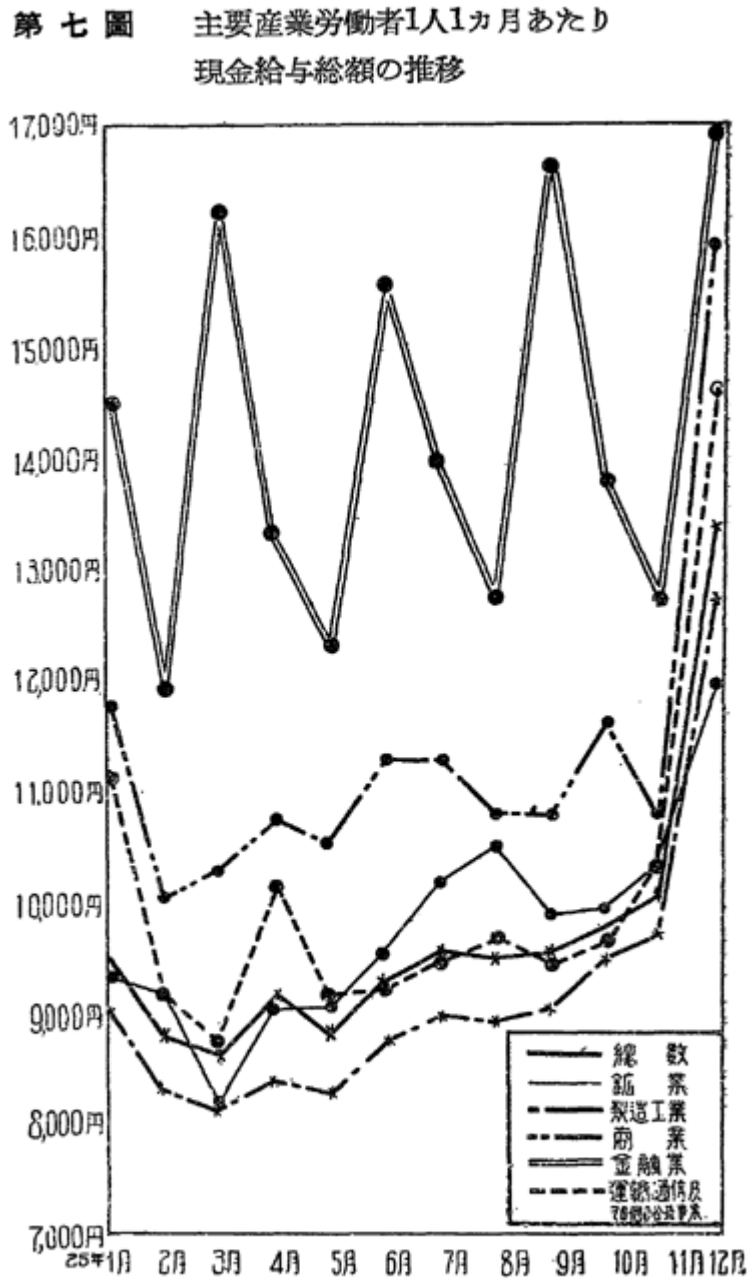
第三三表 製造工業における労務費比率指数の推移

年月	賃金指数 A	雇用指数 B	賃金総額 指数 A×B	生産指数 C	生産財 実効物価 D	総生産物 価額指数 C×D	労務費 比率指数 $\frac{A \times B}{C \times D}$
22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年平均	277.2	101.0	280.0	149.7	210.1	314.4	89.1
24年平均	475.7	101.2	481.4	203.8	321.0	654.2	73.6
25年平均	578.0	95.2	550.3	261.3	383.5	1,002.1	54.9
1月	568.2	95.6	543.2	210.4	356.2	749.4	72.5
2月	524.4	95.1	498.7	214.5	356.6	764.9	65.2
3月	511.8	94.7	484.7	229.1	655.5	814.5	59.5
4月	529.2	95.6	505.9	236.2	356.2	841.3	60.1
5月	524.5	95.5	500.9	246.7	352.4	869.4	57.6
6月	552.3	95.1	525.2	251.6	352.5	902.8	58.2
7月	568.8	94.5	537.5	253.3	364.8	924.0	58.2
8月	563.5	94.6	533.1	259.9	385.2	1,001.1	53.3
9月	571.5	95.0	542.9	267.6	399.0	1,067.7	50.8
10月	599.4	95.2	570.6	295.1	421.0	1,242.4	45.9
11月	614.7	95.4	586.4	300.5	444.7	1,349.2	43.9
12月	807.8	95.6	772.3	319.5	457.1	1,460.4	52.9

- (註) 1. 賃金指数及び雇用指数は毎月勤労統計より作成。  
 2. 生産指数は総司令部発表の指数を基準時転換。  
 3. 生産財実効物価は日銀調べの指数を基準時転換。

一六とくに、下半期における減少傾向はきわめて著しく、動乱のはじまつた六月の五八・二に対し、十一月には三〇%近い減少の四三・九とたつており、企業採算の漸次的な改善状況はこの点からも推測されうるものといえよう。

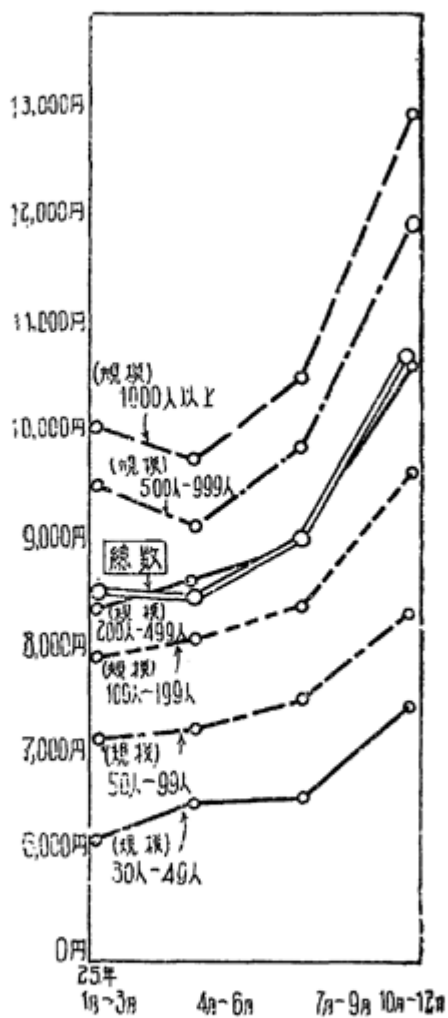
第七圖 主要産業労働者1人1ヵ月あたり現金給与総額の推移



(註) 毎月勤労統計による

第八圖 製造工業における賃金の事業所規模別格差

第八圖 製造工業における賃金の事業所規模別格差  
(現金給与総額)



(註) 毎月勤労統計による